

記者会見要旨

日 時：2021 年 7 月 1 日（木）午後 4 時 30 分～午後 5 時 35 分

出席者：森田会長、江川副会長（自主規制会議議長）、

永井副会長（証券戦略会議議長）、

日比野副会長（総務委員会委員長）、

森本副会長、

岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から臨時理事会の審議事項等の概要について説明が行われた後、森田会長、江川副会長、永井副会長、日比野副会長からそれぞれ就任に伴う挨拶があった。その後、森田会長から代表質問に対する回答及び質疑応答が行われた。

以下は、その大要である。

（森田会長）

この度、日本証券業協会の会長を務めることになった。よろしくお願ひしたい。

せっかくの機会なので、最近思っていることについてお話をさせていただければと思う。まず私達の業界を取り巻く環境について、例えば日経平均株価では、一時的にだが、久しぶりに 3 万円を超える局面があった。現状でも 2 万 9,000 円前後でもみ合っており、マーケットの環境的には決して悪くない。むしろよい環境なのだろうと思う。そして、貯蓄から資産形成ということが、長らく言われているわけだが、まだまだ本格的な動きがあるわけではないものの、資産形成に向けた芽が、色々なところで見受けられるようになった気がする。非常によい環境、色々なチャンスがある環境で、私自身この立場になっている。従って皆さんと一緒に、きちんと取り組みを行っていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

そのうえで、私自身が問題意識を持って取り組みたいことについてお話をさせていただきたい。大きくは 2 点ある。先ほど、森本副会長から当面の主要課題について話があった。それぞれが重要であり、それについては今後きちんと取り組んでいくが、今から申し上げる

2点については問題意識をもって取り組んでいきたい。1つは、このコロナ禍において、コロナによって直接ということもあればそうでないこともあると思うが、社会課題として明確になってきたことがある。それについて、本協会でも解決に向けてきちんと取組みを行う。そのことが結果的に証券業界の発展に資すると考えている。その社会課題とは、1つは、ESG、SDGsである。直近でいえばカーボンニュートラルということが取り上げられているが、この点については、我々としてもしっかりとその解決に向けて取り組んでいきたい。そしてもう1つはDX（デジタルトランスフォーメーション）。これについてもコロナ禍の課題として明確に浮き上がってきたものだと思うので、我々としてもしっかりと取り組んでまいりたい。

そして大きな2つ目であるが、これは我々の取組みとしてはまさに一丁目一番地、“国民の資産形成の支援”である。この点について私自身意識して取り組んでいきたいことは、我々が扱っている商品について、安心して中長期間持っていただけるような環境作りを目指していきたいということである。当然これは短期売買を否定するというのではなくて、色々な投資家の方がいらっしゃってよいと思うが、新しく資産形成を行う層の方々にとっては、やはりそういう考え方が重要になってくるだろう。そういう観点で言うとなつみたてNISAについては、まさにそれを具現化する制度であるので、これからも粘り強く取り組んでまいりたい。そしてもう一点、この中長期間に亘って、安心して我々が扱っている商品を持っていただける環境作りという意味で言うと、金融リテラシーの向上というものも非常に重要になってくる。この点には力を入れて取り組みたい。

以上、大きくこの2つについては、意識を持って取り組みたいと考えているのでよろしくお願いしたい。

本日は本来であれば、直接、皆さんとお話をしたいところだったが、このコロナ禍の環境で、Webでということになった。忌憚ないご意見を色々と聞かせていただければと思う。いずれにしても、我々が取り組んでいることについて皆さんに取り上げてもらうことは非常に重要だと思っており、我々としても一生懸命皆さんのご質問にお答えしたいと思うのでよろしくお願いしたい。

(江川副会長)

昨事務年度に引き続き、副会長及び自主規制会議議長を務めさせていただく。どうぞよろしくお願い申し上げます。

昨事務年度は、金融資本市場の機能、競争力の強化の観点から、非上場株式の勧誘規制の見直し、「社債券等の募集に係る需要情報及び販売先情報の提供に関する規則」の制定などに取り組んだ。また、市場仲介者の機能、信頼性向上の観点からは、高齢顧客への勧誘による販売に係るルールの見直し、金融商品取引業基礎試験の新設に取り組んだ。今事務年度は、これらの取組みの拡充と、具体化を一層進めていきたいと考えている。

私は以前、外資系の投資銀行に勤め、現在は、複数の会社の社外取締役を務めている。こういった体験を活かしながら、森田新会長体制をしっかりサポートし、投資者の保護や金融商品取引及び市場の公正性・健全性の確保に全力を尽くしたいと思う。

(永井副会長)

本年度から証券戦略会議の議長を務めさせていただく。皆さんどうぞよろしくお願い申し上げます。

就任にあたり一言ご挨拶を申し上げたいと思うが、この1年強を振り返ると、まさにコロナの一言に尽きると思う。ようやくワクチン接種も進み出し、収束に向けて一筋の光明が出てきたような感じとあってよいと思う。今回コロナ禍を通して思ったことは、経済の大きな落ち込みを含め、様々な変化を世の中にもたらしたが、一方で、まさに在宅勤務をはじめとする働き方が大分変わってきており、世の中に新しい価値観が生まれつつあると言える。先程の会議でも、コロナ禍により在宅勤務続きで1日も会社に行っていない方もいるという話を聞いた。これも1年半前までは本当に考えられない状況だと思う。今年の頭にアメリカでゲームストップ社の株が非常に乱高下したことがあった。今日その是非を論ずるつもりは全くないが、これもある意味、今まで証券投資には無関心だった若年層がマーケットに興味を示した1つの出来事と言ってよいと思う。日本でも特別定額給付金の支給を契機として、NISAの活用も進み始めたと言われており、これはある意味、米国同様に、我が国においても若者の証券投資に対する関心が高まってきているということかもしれない。証券

界においても、こうした新しい変化を踏まえ、時代に即した取組みを行っていきたいと考えている次第である。先程、森田会長から本年度の取組みに関する色々なお話があったが、より一層の国民の中長期的な資産形成の促進や高齢化社会に対応した金融サービスの提供、更には SDGs や DX といった新しいテーマに取り組んでいく所存である。証券戦略会議として、活力ある金融資本市場の実現を図るべく、新体制をしっかりとサポートしてまいりたいと考えているため、皆様よろしくお願い申し上げる。

（日比野副会長）

昨年度まで証券戦略会議の議長を務めていたが、今年度から総務委員会の委員長に就任した。

新型コロナにより日本の社会が潜在的に抱えていた諸課題が明らかになる中で、人々の行動様式にも多くの変化がもたらされた。DX あるいは関連してリモートワークの普及、非対面サービスの拡大等々ということになる。証券界においても時代の変化にしっかりと対応した様々な変革が求められるということである。

折からの少子高齢化の進展を見据えた証券投資による国民の資産形成への貢献、あるいは高齢社会に適応した金融サービスの提供に加えて、新規産業へのリスクマネー、成長資金の供給など証券市場あるいは証券界が担うべき役割というのはますます重要になっていると思われる。

SDGs、ESG に関連した取組みも証券界一体となって取り組むべき大変大きな課題だと認識している。

本協会が重要課題を適切かつ確実に実行するため、総務委員会の委員長として適正な運営、予算配分に努めてまいる所存である。フレッシュな森田新会長をしっかりとサポートし、活力ある金融資本市場の実現に向けて取り組んで参るため、皆様是非よろしくお願いしたい。

(記者)

新体制として具体的に力を入れていきたいことは何か。

(森田会長)

資料の7をご覧ください。挨拶で申し上げた話を肉付けして資料に書いており、問題意識を強く持っている点である。先ほど当面の主要課題については、森本副会長が話をしたとおり、その点はきちんとすべてについて取り組んでいくが、私の問題意識として持っているのは、そこに書いてある通りである。一番上に「社会課題の解決への取り組み」と出ていて、先ほども申し上げたが、この解決をきちんと行っていくことが証券界の発展に資すると思っている。上段左側に「SDGsの達成に向けた取り組み～脱炭素（グリーン）社会の実現に向けて～」と、右上に「デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進」とある。まさしくこれは、直近のコロナで明確に浮かび上がってきた課題だと思っている。下段の「国民の資産形成支援の強化」と「高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて」とあるが、これは長年、我々の業界にとって課題である項目であり、これについてもきちんと取り組んでまいりたい。

1つずつ見ていくと、左上「SDGsの達成に向けた取り組み～脱炭素（グリーン）社会の実現に向けて～」と題しているが、皆様もご承知の通り、鈴木前会長の時にSDGsに関する取り組みを様々行っている。現状ではカーボンニュートラルも取り上げられていて、新たな話題も出てきている。当然、1つ目に出しているように、投資がかなり大きくなることからファイナンスについては我々にとって重要な役割として果たしていかなければいけないということになる。

2つ目で「証券会社の仲介機能の発揮による投資家、発行体等への支援」としている。これらを結び付けていくのが我々の仕事であるわけであるが、その際、例えば投資家から見れば、発行会社の情報開示がバラバラで、統一性がないと、なかなか比較して投資することが難しくなる。そういう意味でカーボンニュートラル1つをとっても急激に盛り上がってきている分だけ態勢整備が追い付いていないところがある。そして、今後さらに盛り上がってくるだろうということを考えると、態勢整備の遅れが出てきやすくなるため、我々としてそこにはきっちりと対応していきたいということになる。特に、この基準

というのはグローバルで決定していくことになると思うが、そのグローバルな基準の中に日本として言うべきことについてはきちんと言うていくことが我々の役割だと思っている。しっかり取り組んでいきたい。

次に右上の「デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進」である。顧客の利便性の向上、会員証券会社の業務の効率化という点でも非常に重要だと思う。本協会ではこれまでも、様々な対応を行っているが、さらに推し進めて取り組んでまいりたい。業務の効率化、顧客の利便性の向上などという観点もあるが、副会長からも色々と話は出てきているが、在宅勤務や Web での会合も当たり前になってきている中で、働き方も随分変わってきている。そういった中で、会員証券会社の中でスムーズな業務運営が図られているかという点もチェックしながら、我々として皆様に対して参照できるようなものも作ってきたいと思っている。その他、そこにも記載しているがマイナンバーについては、率先して我々証券界は取り組んできたわけだが、その利活用範囲の拡大の提言を含めて色々と取り組んでまいりたいと思っている。

そして、左下の「国民の資産形成支援の強化」という部分である。この取組みはまさしく本協会の取組みの中の一丁目一番地であると思っている。そしてこの取組みで非常に重要になってくるのが、先ほども申し上げたが、我々の扱う商品の中長期に安心して持ってもらえるような環境作りであると思っている。もちろん、これは短期の売買を否定するものではなく、色々な投資家の方がいるのはよいと思うが、やはり資産形成を初めて行う人を念頭に置くと、その辺りのことは非常に重要だと思っている。そういう意味で、そこに NISA と記載しているが、特につみたて NISA については、それを具現化する制度だと思っている。鈴木前会長が粘り強い取組みを行っていただいて、色々な世代の人に浸透し始めているので、さらに大きなうねりになるような取組みを継続してまいりたい。そして、当然中長期に安心して我々の投資商品を取り扱ってもらうためには、金融リテラシーの向上というのは欠かせないと思っている。中学・高等学校の学習指導要領が変わる時期なので積極的に取り組んでまいりたい。

右下に「高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて」とあるが、これは正直難しいテーマだと思っている。ただ、避けて通れな

いテーマだとも思っている。高齢者と一括りに言っても、非常に元気な人、そうでない人など分かれるところであると思うし、現実問題、高齢者の悩み、ニーズは色々ある。そのような中で、この点については、今までと違った観点も含めて、取組みを強化してまいりたい。私自身の思うところで申し上げると、高齢者には、ある程度専門能力を持った人が対応していくことが非常に重要になってくると思っている。そういうことが手当できていない会社は、連携も含めてそのような対応が必要になってくるのではないかと思っている。加えてもう1点重要なことは、高齢者が元気なうちに、次の世代との取り決めごとをしていくということである。そのあたりの環境整備について積極的に取り組んでまいりたい。

そして、真ん中の円の2つの事項を見てほしい。「これらを支える人材の育成」と「国内外のステークホルダーとの連携強化」とある。「これらを支える人材の育成」ということになると、ある意味本協会の役割の1つなのかもしれない。各社で色々な研修が行われていると思うが、項目によっては本協会で行った方がよいものもあると思う。そのあたりの取組みは強化をしてまいりたい。「国内外のステークホルダーとの連携強化」については、例えば、先ほどのカーボンニュートラルの取組みはグローバルな基準で色々決まってくると思うが、そのような中で我々が情報発信していくということになると、海外の諸関係団体との連携が非常に大事になってくると思う。あるいは、国民の資産形成強化という観点からも、我々の協会以外の色々なところで個々の取組みが行われていて、もしかすると、その辺りは、もっと連携することによって取組みの強化が図られるのかもしれない。また、高齢化社会のところは、例えば、日本金融ジェロントロジー協会などが立ち上がっているが、科学的な検証などが行われている本協会でもあるので、そういったところとの連携強化が必要なかもしれない。いずれにしても、国内外のステークホルダーとの連携強化をしていくことがこういった取組みでは重要だと思っているので、積極的に行ってまいりたい。

(記者)

2点教えていただきたい。まずファイアーウォール規制に関して金融審議会の方で報告事案が出ているが、現状の案に関して森田会

長はどのように受け止めているか。2点目、東芝のガバナンス問題に関して株主総会の後、まだ方向性が固まっていないところもあるが、こういったガバナンスの問題が国内外の市場の信頼性に対してどのような影響を与えると危惧しているか。

（森田会長）

まず1点目のファイアーウォールについて、ファイアーウォールは業際の問題としてマスコミの方々も取り上げられる傾向が強いように思うが、多分そうではなくて、一番重要なことは顧客にとってどのようなかということだろう。本協会でもそういう観点から今までも提言をし続けてきた。今回、金融審議会で議論されている内容も上場会社について簡素なオプトアウト方式にする、ただし弊害防止措置についてはきちんと押さえる、と議論されているということなので、そういう意味では我々が提言したことがしっかりと盛り込まれているのではないかなと思う。それがまず1点目である。

それから2点目、東芝の株主総会の件についてである。まず東芝の前に、海外からどのように見られるのかという話についてだが、全般的には日本の企業のガバナンスは高度化が図られてきているのではないかなと思っている。これは、コーポレートガバナンス・コードや、スチュワードシップ・コードも導入されたということもあって、ガバナンスに対する機運は以前から比べれば随分変わってきているし、高度化が図られてきていると思う。

ただ、ガバナンスというのは形式を整えればそれでうまくいくようなものでもないと思う。方程式があって、こうやればこのようにうまくいくというものではなくて、これからは魂をそこに入れていく段階なのだろうと思う。まさしく個々の企業に合った形で対応していくということがこれから非常に重要になってくるのだと思う。そういう意味で少なくとも諸外国の方々も日本のガバナンスについては随分変わってきていると思われると思う。今回の東芝の件があって海外からの見方が大きく変わるということはないと思う。そのルールが変わるということではないのではないかなと思う。

ただ、東芝の件でご質問があったので、せっかくの機会であるのでそれもお答えさせていただく。外部の調査で株主の権利行使に対して圧力が加わったのではないかなというような報告が出ている。これ

がもし本当であるとすれば、大変大きな問題だろうと思う。今回、社外取締役が選任されなかったという事案も起きているので、これは真摯に受け止めるべきことではないかと思う。ただ、東芝自身の細かい内容をよく分かっていないところがあるため、一般的な見解として申し上げると、東芝のように指名委員会等設置会社というのは、執行サイドに執行は全面的に委託されている。そして指名委員会等設置会社において、社外の人を中心に行っている取締役会の大きな仕事というのは、その執行サイドの監督をするということである。そういう意味でいうと、「監督」が問われたのだと思う。それは真摯に受け止めるべきだと思うが、一方で、全面的に執行サイドに執行を委ねている取締役会がどれだけチェックできるのかということについて、あるいはどれだけチェックすべきなのか、どれだけの項目をしっかりと見るべきなのかというのは、これは非常に難しい問題である。今回の問題というのは、今後、問題提起をしているのではないかなと私自身は思っている。

（記者）

2点お伺いしたい。政府の成長戦略に盛り込まれた IPO の価格決定プロセスの見直しという項目について、先日の6月の定例会見で鈴木前会長が個人的な意見として「IPO の価格決定において、初値が高騰したりするのは、日本の IPO 案件が非常に小粒であることが非常に大きな要因であり、価格決定プロセスの見直しは、筋が悪い議論」と個人的な意見としておっしゃっていた。このプロセスの見直しについて、森田会長にもご意見を伺いたい。

2点目は SPAC について、鈴木前会長が「IPO マーケットにおいて個人投資家が大部分を占める日本では、SPAC 解禁はなかなかハードルが高いのではないか」というお話をされたが、こちらについても森田会長のご意見を是非伺えればと思う。

（森田会長）

まず1点目の IPO の公開価格の見直しの議論だが、率直なところ我々の業務というのは、発行会社と投資家を結び付けることであり、発行会社も投資家もお互いにハッピーになるような環境を整備していくことが大事な仕事であるが、少し発行会社寄りの議論になって

いないかというのが私の危惧するところである。公開価格の決定についてはご存知のように、証券会社が機関投資家のヒアリングを通じて、加えてその会社の類似業種などを参考にしながら、ヒアリング結果を踏まえて中長期的な企業価値を算出する、そういった流れによって決定されていくわけである。個人的な意見になってしまうかもしれないが、当然、セカンダリーマーケットの株価は、おそらく短期的には人気投票的な要素が強く、中長期的には企業価値というものを本当は表すものだろうと思っている。上場日、あるいはそれ以降の数日間は人気投票になりがちになってしまうのではないかと思う。特に鈴木前会長も言われていたが、日本のマーケットは確かに時価総額でいうと小さい企業の上場が多いのは事実である。これは日本では、マザーズという市場が存在し、他の国ではあまりそういう傾向はないが、マザーズはむしろ小ぶりの銘柄が上場しやすい環境作りをしていると思う。日本にとってはそういうことができるマーケットがあるというのは、むしろ魅力の1つだと思う。小ぶりだが将来的に成長が期待できる会社が上場できるというのは、マザーズがあるからであり、これはある意味日本の良さなのではないかと思う。ただ一方で、マザーズは小さい時価総額の銘柄が多い分、先ほどの話の通り、短期的には人気投票的な性質があるので、一部の投資家の方々に人気化し、株価が実質価値以上に上がってくるのだろう。ただし、この点について非常に大事なことは、もう一度発行者サイド、投資家サイドをよく踏まえた上で、感情論ではなく、科学的に検証していくことが重要だと思うため、我々もそういうことにきちんと対応していきたい。加えて、IPOについては、今まで見直しがされていない部分が残っている可能性もあり、こういう機会をそのような点を見直しするよい機会と捉え、色々な観点を考えてみたい。

2点目について、SPACは、IPOの選択肢が広がるという意味で言えば、検討の余地があるのではないかと思っている。ただし、日本のマーケットでSPACを導入するにあたっては、3つ考えなければいけないことがあると思っている。1つは、SPACはご存知のようにスポンサー企業がSPACを空箱で上場する。そしてスポンサー企業というのは、自身の利益的に考えても、一定期間内に買収先を見つける方がよい。そのため、ある期間中に何としてでも買収先を見つけたいという気持ちが働きやすく、投資家との利益相反については、チェックを

しっかりしなければいけないということである。2つ目は買収先が見つかった後に、色々なプロの投資家、機関投資家を招いて価格付けを行う。その時に、価格の目利きができるプロの投資家が必要だということになる。そういう観点では、そういう目利きができる機関投資家の厚みが日本にあるのか、あるいは先程述べたスポンサー企業の厚みがあるのかということである。スポンサーの厚み、機関投資家の厚みというものが、価格決定において非常に重要になってくるため、そういうものが日本に存在するのか、ということはやはり見ていかなければいけない。3点目だが、今述べた1、2を踏まえて、個人投資家を含めた投資者保護がこの日本で成り立つのかは考えなければいけないと思う。一方でアメリカではSPACはかなり盛り上がったが、現時点では、少し下火になってきている。監督官庁からも、今私が言ったようなことについてアメリカでも議論が始まっていると聞いており、本協会でもSPACについて調査が始まっているとのこともあり、我々としても今述べたことを踏まえて、議論してまいりたい。

（記者）

2点ある。今日、日銀の短観が発表されたが、製造業・非製造業ともに景気判断がプラスになった。一方で景気の回復の遅さも増しているとされた。今月にはオリンピックも開幕するが、今後の景況感、株価の見通しも含めて伺えればと思う。

もう1点、経団連の前の会長、中西宏明さんが亡くなられたが、コメントがもしあればお願いしたい。

（森田会長）

まず日銀短観だが、DIの指数を見ても、今言われたとおり、特に大企業・製造業は回復基調がさらに鮮明になっている。中小企業は厳しい状況が続いているが、底は着いているような指標にはなっているのではないかと思う。ただ、力強さについては、言われた通りだと思う。日本ということ考えた時には、ワクチンの接種がすごく大事だ。統計的に非常に面白いのは、アメリカは確かにワクチンの接種が先行して株価が好調だが、実はもともとヨーロッパと日本は両方ともワクチンの接種が遅れていた。ところがヨーロッパは、途中から日本に比べて接種が進んだ。そして、日本の接種が進まず、ヨーロ

ッパの接種が進んだ時に、日本の株式マーケットは上がり、ヨーロッパのマーケットは上がるという相関関係がはっきりと出ている。そういう観点で言えば、日本の出遅れは鮮明になっているのだが、逆に捉えると、これからワクチンの接種が進むと、株価的には復調するということが十分ありうるということである。そして、今の日本におけるワクチン接種ペースは、世界的に見ても非常に速いものになってきている。私の前職の知り合いのエコノミストと5日くらい前に議論をしたときに、「このままでいくと、集団免疫ができるのが年末と予想していたのが、10月の中旬くらいには集団免疫ができるのではないか」と言っていた。そういう観点では随分接種状況も変わってきており、マーケット的には非常に楽しみなのではないかと思う。

今、日本の TOPIX で言うと、アナリストのコンセンサスでは来期の決算予想における PER が 14.7 倍になっている。この数字は決して割高ではない。それを考えると、ワクチンの接種が進むことで、日本のマーケットの出遅れが解消に向かう可能性が非常に高いのではないかと思う。それから、先ほど日銀短観の話があったのでそれに加えてお話すると、日銀短観で今回もう 1 つ鮮明になったのは、設備投資がかなり回復してきているということである。日本も海外も、実は今回のコロナによって、先行きが不安なため設備投資・研究開発を控えている。結果的に企業にお金が相当溜まっている。その結果、供給が出来なかった分だけ、コモディティの価格が上がっていることにもつながっているわけである。皆さんよくご存知のとおり、例えば半導体や鉄鋼などが典型である。そういう意味で言うと、その解消に向け設備投資が増えてくると考えている。これは、今後の世界経済・日本経済にとっても大きなプラスのインパクトだと思う。加えて、当然お金が溜まっているということは株主還元にもお金を振り向けるということだ。その点も利点だと思う。

リスクがあるとする、今回のアメリカの FRB の動きがどうなのかというのは少し気になるところだが、実際にはかなり慎重にマーケットとも対話しながら進めていると思う。FRB の問題はあくまで 2023 年のゼロ金利解除であり、金融緩和が当分続くということを考えれば、マーケットにはプラスだろう。ただし、リスク要因を挙げるとするならば、今回はかなり国ごとに対応のばらつきが大きい点がある。先ほど、日本はワクチンの接種が遅れたと言ったが、国によっ

ではワクチンの接種が進んでいない、あるいは経済対策が打たれていないところもある。今回のコモディティ価格の上昇も、発展途上国の資源を持っていない国などには逆に響いている。そういう意味で、どこかの国発のショックというのはリスクとして可能性がある。例えばそういう国としては、1つはよく言われているインド、その他にはインドネシア、トルコ、南アフリカなどは少し気になるところだという気がする。ただ基本的にはマーケットは強いと思っている。

2点目についてだが、中西さんのことは本当に私もよく存じ上げているし、本当に立派な方だった。お悔やみ申し上げたいと思う。また、日本にとっては財界の財産の方を失ったということで、私も非常に悲しい気持ちである。

（記者）

日比野副会長は、経団連の審議委員会のほうで、経団連前会長の中西さんとの接点は多かったと思うのだが、亡くなられたことについてのご所感と生前の印象を伺いたい。

（日比野副会長）

中西さんとは限られた期間の接触ではあったが、大変素晴らしい方で、経団連が大きなリーダーシップをとった時期の会長であった。日本の遅れていた部分について、DXなども今般のコロナによって遅れが発覚する状況だったが、これをとうに見抜いて Society5.0、SDGs を掲げ、DX を推進して SDGs を実現していく、そのリーダーシップを日本がとっていかうということを打ち出されてここ3年あまり、日本をリードしてこられた。それから、就職協定も中西さんのリーダーシップで大きく変わった。戦後、1970年代まで日本をリードした伝統的な雇用慣行、即ち新卒一括採用、終身雇用、年功序列等を打ち破ろうということで、大変本質的な大きな重いテーマについて、リーダーシップを大胆に発揮され、極めて尊敬をしていた。それから、ご存知のとおり大変国際的な方で、ダボス会議などでも大きな存在感を示されていた。そういう意味では、任期を一年残してご退任されたということだけれども、本当に日本にとって残念なことで、心からお悔やみを申し上げたい。

（記者）

昨今、異業種によるデジタルを活用した証券ビジネスの参入であったり、他方で独立系のファイナンシャルアドバイザー（IFA）も増えており、リテールビジネスの変化が見られているかと思う。既存のリテール証券のビジネスの課題や、既存の証券プレイヤーと地域金融機関との連携の動きなども見られるが、今後の業界展望について、森田新会長の所感をお聞かせいただければと思う。

（森田会長）

デジタル企業の参入や、IFA という、販売チャネルの多様化などの話だと思うが、色々な方が参入されることは、証券業の発展にとってはプラスであると思う。冒頭にも申し上げたが、貯蓄から資産形成という動きがまだまだ本格的には起こっていない状況の中で、色々な参入者が出てきて、その人たちが様々な特徴を持ってお客様のニーズに対応することによって、結果として、資産形成をされる方の層が広がっていくということは、大変よいことなのではないかなと思う。一方で、既存の対面営業を行っている証券会社がダメというわけでは決してなく、それぞれがそれぞれの良さをうまく活かしていただくことが重要なのではないかなと思う。例えば、独立系 FA の方であれば、基本的にお客様とずっと長い時間軸をもって対応できる。ほかの証券会社には転勤などがある中で、そういうものがないよさを活かしてお客様と中長期的な関係を築いていくという意味での良さというものがある。一方で、お客様の悩みの幅もかなり広がっている。単に運用だけの世界ではなくて、相続や事業承継にも広がっているということで言うと、単独での対応ということではなくて、総合証券会社にとっては色々なファシリティを持っていることによってそうしたお客様の幅広い悩みの相談ができるというよさがある。それぞれがそれぞれの特徴を活かしながら、いかにお客様にとって付加価値を提供できるかということが非常に重要になっているし、お客様のニーズごとにもそのようなチャネルが分かれていくというのが、これから起こってくる事ではないかなと思う。地域金融機関との提携も色々なところで起こっているが、貯蓄から資産形成という動きが起こっていないという中で、もっと今までの枠組みを超えたような取組みを行っていくことの重要性も高まってくるであろうし、地域金

融機関と証券会社との連携も楽しみな動きではないかというように思っている。いずれにしても冒頭申し上げたように、貯蓄から資産形成という動きで色々な芽は出てきているので、それが本当の意味で大きくできるように我々としても取り組んでいきたいし、色々なチャネルの方がそこに参入されることは、非常に良いことではないかと思っている。

（記者）

「貯蓄から資産形成へ」について伺いたいのだが、資金循環統計を見ると、足元で日本人の金融資産の大体 15%くらいが株や投信ということになっているが、去年よりはだいぶ改善したので、この改善具合が持続的なものかということと、今後どれくらいまでこの比率を高めるべきかということについて教えていただきたい。

（森田会長）

金融資産における証券の割合をどれだけ高めたらよいのかというと、もっともっと高めていかなければならないということだと思うが、このコロナ禍ではっきりしたのは、日本において、特に若い世代の人は、資産形成だけではなくて、つまり運用だけではなくて、貯蓄自体が不足している人もかなり多くいたということである。例えば、今、単身世帯の人が日本ではすごく増えている。その単身世帯のうち、約4割の人が貯蓄もゼロである。我々は、どうしても今まで貯蓄から資産形成へということを言っていたけれども、このコロナの状況で見えてきたことを踏まえると、若いうちから貯蓄も資産形成もきちんと積み上げていく努力が大事なのではないかと最近思っている。そういうことも含めて、金融教育が非常に大事になってくる。そして、今までなかなか「貯蓄から資産形成へ」というのも進まなかったわけだが、この動きもどこかの時点で大きく流れが変わることがありうるのだろうと思う。資産形成をどこまで増やしたらよいのかということの参考になる点でいうと、まさに、金融の先進国であるアメリカでは金融資産における証券の割合が50%を超えており、ヨーロッパでは30%超である。最低限やはりヨーロッパの比率くらいまで持っていくというのは課題として非常に大きい。さらに、これからの日本を考えた時に、人口が増えない中で課題となってくるの

は、生産性の向上である。生産性を向上するためにはやはりイノベーションというのは非常に必要で、イノベーションということではリスクマネーというのはどうしても欠かせないものだから、そういう観点で日本にとってはこの資産形成への動きはやはり非常に大事なことだろうと思うし、是非、マスコミの方々もそういうことを報道していただければありがたい。

以 上